

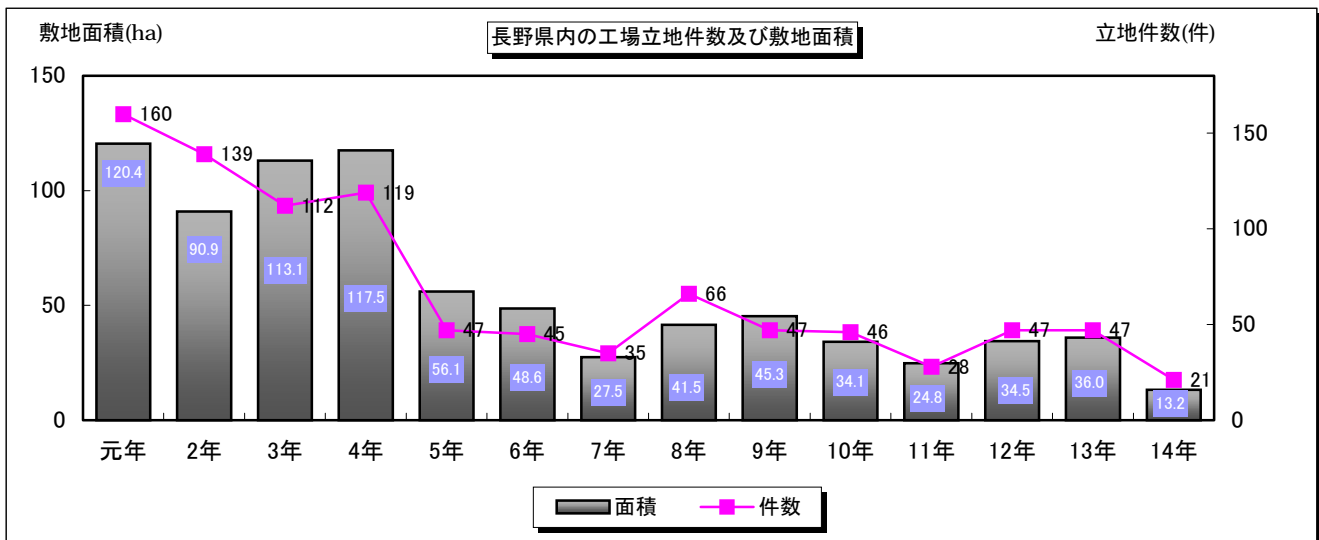
平成15年(2003年)3月27日
 長野県商工部産業技術課産業立地係
 担当 湯本 弘幸 青木 弘子
 直通電話:026-235-7193
 代表電話:026-232-0111(内線2921)
 FAX:026-235-7197
 E-mail:sangiju@pref.nagano.jp

平成14年工場立地動向調査結果について

長野県は、工場立地状況の把握のため、県内において平成14年1月から12月までに1,000㎡以上の工場用地を取得(借地含む)した事業者について、工場立地動向調査(経済産業省協力依頼調査)を実施しました。

その結果、**工場立地件数は21件**で、**前年比55.3%の減**となり、**敷地面積は13.2ha**で、**前年比63.3%の減**となっています。件数、面積とも大幅に減少しています。

平成14年の特徴は、敷地面積1ha未満の立地が17件、構成比で81.0%を占め、また設備投資額3億円未満の立地が20件、構成比で55.6%を占めており、比較的規模の小さな立地が多いことが挙げられます。



なお、調査した結果の概要は、下記のとおりです。

記

1 調査及び結果の概況

(1) 調査目的

工場立地動向調査は、工場立地法に基づく経済産業省からの依頼によって工場立地の動向を調査することにより、立地の適正化及び土地利用の合理化に寄与することを目的としています。

(2) 調査対象

製造業、電気供給業、ガス供給業、熱供給業及び研究所(前記4業種に係るものに限り、)の業種に属する事業者が、工場(研究所を含みます。)を建設する目的をもって1,000㎡以上の用地を取得(借地を含みます。)したものを対象としています。

(3) 概況

平成14年における工場立地動向の概況は、次のとおりです。

立地件数は21件(前年比55.3%減) 敷地面積は13.2ha(前年比63.3%減)で、件数、面積とも大幅に減少しています。(表-1)

県外に本社のある企業の立地は4件(構成比19.0%)です。(表-2)

設備投資額別立地状況は、3億円未満の立地件数が10件、全体の55.6%を占めています。(表-4)

敷地面積別にみると、1ha未満の立地が17件、全体の81.0%を占めています。また、1件当たりの敷地面積は、6,275㎡となっています。(表-5)

工業団地への立地は9件(構成比42.9%)です。(表-9)

業種別立地件数は、「木材・木製品」が4件(構成比19.0%)と最も多く、次いで「プラスチック製品」、「窯業・土石」、「金属製品」、「輸送用機械」が2件(9.5%)の順となっています。(表-13-(1))

広域市町村圏別の立地件数は、「上小地域」が6件(構成比28.6%)と最も多く、次いで「飯伊地域」が4件(19.0%)の順となっています。(表-14-(1))

2 調査結果

(1) 工場立地実績

立地件数は21件(全国17位)で、前年比26件の減少となりました。また、敷地面積は13.2ha(全国27位)、前年に比べ22.8ha減少しています。立地件数は本調査を開始した昭和42年以降最低の水準です。これは、経営環境の不透明感から、企業が設備投資に慎重であることを反映しているものと考えられます。

なお、研究所及び外資系企業の立地はありません。

表-1 工場立地件数及び面積の推移

(単位:件、千㎡)

調査年		5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
上期	件数	24	21	13	40 (1)	21	25	17	12	29	7
	面積	252.1	277.9	112.1	262.3	187.1	193.2	195.7	77.1	212.6	51.1
下期	件数	23	24 (1)	22 (1)	26	26	21	11	35	18	14
	面積	309.3	207.6	162.4	152.5	265.5	147.3	52.3	268.3	147.5	80.7
計	件数	47	45 (1)	35 (1)	66 (1)	47	46	28	47	47	21
	面積	561.4	485.5 (7.3)	274.5 (1.4)	414.8 (26.1)	452.6	340.5	248.0	345.5	360.1	131.8
全国	件数	12	9	14	7	11	5	11	8	6	17
順位	面積	15	12	23	18	12	17	21	16	14	27

()は研究所で外数。

(2) 本社所在地

県外に本社のある企業の立地は 4 件(19.0%)で、前年に比べ 2 件の減、率では 6.2 ポイント増加しています。

県外企業の内訳を見ると、4 件すべてが東京都となっています。

表 - 2 本社所在地別立地件数

区 分	県内		県外		県外企業の内訳
	件数	割合	件数	割合	
9 年	37	78.7	10	21.3	東京6・神奈川2・愛知1・兵庫1
10 年	37	80.4	9	19.6	東京6・神奈川2・大阪1
11 年	21	75.0	7	25.0	東京2・愛知2・新潟1・岐阜1・京都1
12 年	42	89.4	5	10.6	東京2・愛知1・岐阜1・大阪1
13 年	41	87.2	6	12.8	東京2・神奈川2・愛知1・富山1
14 年	17	81.0	4	19.0	東京4

(3) 資本金規模

資本金 1 億円未満の企業の工場立地は 18 件で全体の 85.7%を占めています。

資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業は 2 件、同 10 億円以上の企業の立地は 1 件となっています。

表 - 3 資本金規模別立地件数

区 分	1 億円未満		1 億円以上 10 億円未満		10 億円以上		計
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
9 年	39	83.0	6	12.8	2	4.2	47
10 年	36	78.3	8	17.4	2	4.3	46
11 年	22	78.6	3	10.7	3	10.7	28
12 年	43	91.5	4	8.5	-	-	47
13 年	34	72.3	11	23.4	2	4.3	47
14 年	18	85.7	2	9.5	1	4.8	21

(注:個人は1億円未満に算入)

(4) 設備投資額

設備投資総額(予定)は約 62 億円で、前年より約 114 億円の減額となっています。また、1 件当たりの投資額(投資額未定の企業を除く。)は、3 億 4300 万円で、前年に比べ約 1 億 3200 万円の減額となっています。設備投資総額、1 件当たり投資額ともに、前年を下回っています。

投資規模別にみると、3 億円未満の設備投資は、3.9 ポイント減少し、3 億円以上 10 億円未満の設備投資は、6.5 ポイント増加しています。

表 - 4 設備投資額別立地状況

(単位：百万円)

区分	3億円未満			3億円以上10億円未満			10億円以上			計		投資額 未定	
	件数		%	件数		%	件数		%	件数	1件当たり		
9年	件	%		件	%		件	%				件	件
9年	3,695	26	56.5	8,940	13	28.3	12,134	7	15.2	24,769	46	538	1
10年	2,911	21	52.5	6,257	13	32.5	15,345	6	15.0	24,513	40	613	6
11年	978	9	42.9	2,729	6	28.6	17,350	6	28.6	21,057	21	1,002	7
12年	5,160	32	74.4	3,218	7	16.3	5,400	4	9.3	13,778	43	320	4
13年	2,648	22	59.5	6,257	12	32.4	8,670	3	8.1	17,575	37	475	10
14年	1,118	10	55.6	3,709	7	38.9	1,350	1	5.6	6,177	18	343	3

(5) 敷地面積

敷地面積 1 ha 未満の立地が 17 件 (81.0%)、1 ha 以上 3 ha 未満の立地が 4 件 (19.0%)となっています。3 ha 以上の立地はありません。1 件当たりの敷地面積は 6,275 m²で前年より 1,387 m²減少しています。

表 - 5 敷地面積別立地状況

区分	1ha未満			1ha以上3ha未満			3ha以上			計		1件当たり 敷地面積
	千m ²	件数	%	千m ²	件数	%	千m ²	件数	%	千m ²	件数	
9年	119	34	72.3	156	9	19.2	178	4	8.5	453	47	9,629
10年	118	33	71.7	189	12	26.1	34	1	2.2	341	46	7,413
11年	76	21	75.0	74	5	17.9	98	2	7.1	248	28	8,858
12年	125	40	85.1	92	6	12.8	128	1	2.1	345	47	7,351
13年	143	38	80.9	114	7	14.9	103	2	4.3	360	47	7,662
14年	68	17	81.0	63	4	19.0	-	-	-	132	21	6,275

(6) 工場建築予定面積

工場建築予定面積については 未定の 2 件を除いて、すべて 5,000 m²未満となっています。
 なお、1 件当たりの工場建築予定面積は 1,674 m²です。

表 - 6 工場建築予定面積別立地状況

区 分	5,000 m ² 未満			5,000 m ² 以上 10,000 m ² 未満			10,000 m ² 以上			計		1 件当たり 建築面積 m ²	未定 件
	m ²	件 数	%	m ²	件 数	%	m ²	件 数	%	m ²	件 数		
9 年	57,255	37	92.5	17,444	3	7.5	-	-	-	74,699	40	1,867	7
10 年	48,452	33	91.7	14,375	2	5.6	13,600	1	2.8	76,427	36	2,123	10
11 年	27,325	18	81.8	12,330	2	9.1	31,751	2	9.1	71,406	22	3,246	6
12 年	46,625	42	93.3	13,432	2	4.4	20,340	1	2.2	80,397	45	1,787	2
13 年	46,440	32	94.1	16,012	2	5.9	-	-	-	62,452	34	1,837	13
14 年	31,809	19	100.0	-	-	-	-	-	-	31,809	19	1,674	2

(7) 新設・増設の別

工場新設のための立地は 17 件(81.0%)で、
 増設は 4 件(19.0%)となっています。

(8) 移転形態

移転に伴うものが 9 件(42.9%)で、前年に比べて割合
 では 11.4 ポイント減少しています。

表 - 7 新設・増設別立地件数

区 分	新 設		増 設	
	件	割合	件	割合
9 年	33	70.2	14	29.8
10 年	39	84.8	7	15.2
11 年	24	85.7	4	14.3
12 年	39	83.0	8	17.0
13 年	39	83.0	8	17.0
14 年	17	81.0	4	19.0

表 - 8 移転形態別立地件数

区 分	移転でない		移 転				計 件
	件	割合	件	割合	全面	一部	
9 年	28	59.6	19	40.4	13	6	47
10 年	29	63.0	17	37.0	15	2	46
11 年	14	50.0	14	50.0	10	4	28
12 年	19	41.3	27	58.7	22	5	46
13 年	21	45.7	25	54.3	24	1	46
14 年	12	57.1	9	42.9	8	1	21

(9) 工業団地等への立地状況

工業団地への立地は9件(42.9%)で、前年に比べ14.5ポイント減少しています。

工場立地法に基づく工場適地への立地は3件(14.3%)で、前年に比べ19.7ポイント減少しています。

農村地域工業等導入促進法に基づく農工地区への立地は2件(9.5%)で、前年に比べ1.1ポイント減少しています。

表 - 9 工業団地等別立地件数

	工業団地		工場適地		農工地区	
	件	立地率	件	立地率	件	立地率
9年	20	42.6	20	42.6	8	17.0
10年	21	45.7	13	28.3	6	13.0
11年	15	53.6	10	35.7	5	17.9
12年	28	59.6	21	44.7	6	12.8
13年	27	57.4	16	34.0	5	10.6
14年	9	42.9	3	14.3	2	9.5

(10) 借地による立地状況

工場敷地を借地して立地した件数は5件で、前年より1件減少しています。

また、借地による敷地面積は、21.4千㎡で、前年比で、2.5ポイント増加しています。

表 - 10 借地による立地状況

区分	借地 立地件数		借地 敷地面積	
	件	割合	千㎡	割合
9年	8	17.0	16.6	3.7
10年	7	15.2	29.4	8.6
11年	3	10.7	22.8	9.2
12年	6	12.8	15.2	4.4
13年	6	12.8	49.4	13.7
14年	5	23.8	21.4	16.2

(11) 立地地域（市町村）選定理由（新設のみ）

立地した市町村を選定した理由をみると、一番多いのは「用地面積の確保が容易」4件（23.5％）です。

表 - 11 立地地域（市町村）選定理由別立地件数

（単位：上段は件、下段は％）

区分	原材料等入手の便	市場への近接性	関連企業への近接性	労働力の確保	人材の確保	本社への近接性	国の助成・協力	県市町村の助成・協力	経営者等の個人的つながり	他企業との共同立地	工業用水の確保	サービス・流通業への近接性	学術研究機関の充実	用地面積の確保が容易	地価	良好な住環境	その他
9年	-	4	3	1	-	6	-	3	2	-	-	-	-	8	2	-	4
	-	12.1	9.1	3.0	-	18.2	-	9.1	6.1	-	-	-	-	24.2	6.1	-	12.1
10年	1	2	3	1	-	3	-	4	1	-	-	-	-	15	7	-	2
	2.6	5.1	7.7	2.6	-	7.7	-	10.3	2.6	-	-	-	-	38.5	17.9	-	5.1
11年	1	3	2	-	-	2	1	2	1	1	1	-	-	6	2	-	2
	4.2	12.5	8.3	-	-	8.3	4.2	8.3	4.2	4.2	4.2	-	-	25.0	8.3	-	8.3
12年	-	-	5	3	-	3	-	-	-	1	1	-	-	13	11	1	1
	-	-	12.8	7.7	-	7.7	-	-	-	2.6	2.6	-	-	33.3	28.2	2.6	2.6
13年	-	2	2	3	-	2	-	5	5	1	-	-	-	8	9	-	2
	-	5.1	5.1	7.7	-	5.1	-	12.8	12.8	2.6	-	-	-	20.5	23.1	-	5.1
14年	1	2	-	-	-	2	-	2	1	1	-	-	-	4	2	-	2
	5.9	11.8	-	-	-	11.8	-	11.8	5.9	5.9	-	-	-	23.5	11.8	-	11.8

(12) 立地地点(用地)選定理由(新設のみ)

立地地点(取得した用地)を選定した理由をみると、「必要な用地面積の確保」が4件(23.5%)で、平成6年以降引き続き最も多く、次いで「工業団地である」、「従業員の通勤の便」、「県市町村等のあっせん」が3件(17.6%)の順となっています。

表 - 12 立地地点(用地)選定理由別立地件数

(単位: 上段は件、下段は%)

区分	空港を利用できる	港湾を利用できる	高速道路を利用できる	鉄道を利する	その他の輸送の便	必要用地の面積の確保	工業団地である	周辺環境の制約が少ない	従業員の通勤の便	県市町村等のあっせん	営業者の個人等	他企業と共同立地	その他
9年	-	-	6	-	-	16	4	2	-	1	2	-	2
	-	-	18.2	-	-	48.4	12.1	6.1	-	3.0	6.1	-	6.1
10年	-	-	1	-	1	18	5	2	2	6	3	-	1
	-	-	2.6	-	2.6	46.2	12.8	5.1	5.1	15.4	7.7	-	2.6
11年	-	-	2	-	1	8	-	-	3	8	1	-	1
	-	-	8.3	-	4.2	33.3	-	-	12.5	33.3	4.2	-	4.2
12年	-	-	3	-	1	14	10	3	3	4	-	-	1
	-	-	7.7	-	2.6	35.9	25.6	7.7	7.7	10.3	-	-	2.6
13年	-	-	5	-	-	14	9	3	3	4	-	-	1
	-	-	12.8	-	-	35.9	23.1	7.7	7.7	10.3	-	-	2.6
14年	-	-	-	-	-	4	3	2	3	3	-	1	1
	-	-	-	-	-	23.5	17.6	11.8	17.6	17.6	-	5.9	5.9

(13) 業種別立地状況

業種別立地件数は、「木材・木製品」と「一般機械」が4件(19.0%)で最も多く、次いで「プラスチック製品」、「窯業・土石」、「金属製品」、「輸送用機械」が2件(9.5%)となっています。

表 - 13 - (1) 業種別立地件数

(単位：件)

年次 産業分類	9年		10年		11年		12年		13年		14年	
	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)
食料品	7	14.9	5	10.9	4	14.3	2	4.3	5	10.6	1	4.8
飲料・たばこ・飼料	-	-	2	4.3	1	3.6	1	2.1	1	2.1	-	-
衣服	-	-	1	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2.1	4	19.0
家具・装備品	-	-	-	-	1	3.6	-	-	1	2.1	-	-
パルプ・紙	-	-	-	-	2	7.1	1	2.1	1	2.1	-	-
出版・印刷	1	2.1	1	2.2	2	7.1	1	2.1	1	2.1	1	4.8
化学工業	2	4.3	-	-	-	-	1	2.1	1	2.1	1	4.8
プラスチック製品	3	6.4	3	6.5	1	3.6	4	8.5	6	12.8	2	9.5
窯業・土石	2	4.3	-	-	1	3.6	-	-	-	-	2	9.5
鉄鋼	1	2.1	1	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	-	-	1	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-
金属製品	2	4.3	5	10.9	2	7.1	5	10.6	4	8.5	2	9.5
一般機械	10	21.2	13	28.3	4	14.3	16	34.0	10	21.3	4	19.0
電気機械	10	21.2	5	10.9	7	25.0	9	19.2	11	23.4	1	4.8
電子部品・デバイス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	4.8
輸送用機械	4	8.5	2	4.3	1	3.6	-	-	3	6.4	2	9.5
精密機械	2	4.3	6	13.0	2	7.1	5	10.6	2	4.3	-	-
その他	3	6.4	1	2.2	-	-	2	4.3	-	-	-	-
合計	47	100.0	46	100.0	28	100.0	47	100.0	47	100.0	21	100.0
研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

業種別敷地面積については、「一般機械」が 24 千㎡（18.0%）で最も大きく、次いで「電子部品・デバイス」が 22 千㎡（16.4%）、「金属製品」が 19 千㎡（14.3%）の順となっています。

表 - 13 - (2) 業種別敷地取得面積

(単位：千㎡)

年次 産業分類	9 年		10 年		11 年		12 年		13 年		14 年	
	面積	構成比 (%)	面積	構成比 (%)	面積	構成比 (%)	面積	構成比 (%)	面積	構成比 (%)	面積	構成比 (%)
食 料 品	63	13.9	72	21.2	25	10.0	7	1.9	81	22.4	8	5.9
飲料・たばこ・飼料	-	-	20	6.0	8	3.3	3	1.0	20	5.4	-	-
衣 服	-	-	2	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-	10	2.8	14	10.5
家具・装備品	-	-	-	-	2	0.8	-	-	2	0.7	-	-
パルプ・紙	-	-	-	-	51	20.6	7	2.0	14	3.9	-	-
出版・印刷	37	8.2	2	0.5	7	2.9	1	0.4	2	0.5	11	8.2
化 学 工 業	8	1.7	-	-	-	-	16	4.6	3	0.9	8	6.3
プラスチック製品	13	2.9	43	12.6	7	2.7	21	6.2	22	6.1	6	4.9
窯業・土石	47	10.4	-	-	17	6.9	-	-	-	-	8	5.9
鉄 鋼	3	0.7	3	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-
非 鉄 金 属	-	-	1	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-
金 属 製 品	21	4.6	25	7.2	11	4.4	14	4.1	16	4.5	19	14.3
一 般 機 械	39	8.6	80	23.6	13	5.2	80	23.1	49	13.6	24	18.0
電 気 機 械	87	19.2	25	7.2	102	41.2	53	15.2	104	28.8	3	2.5
電子部品・デバイス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	16.4
輸送用機械	28	6.2	10	3.0	2	0.8	-	-	34	9.6	9	7.0
精 密 機 械	84	18.5	53	15.6	3	1.2	13	3.9	3	0.8	-	-
そ の 他	23	5.1	5	1.5	-	-	130	37.6	-	-	-	-
合 計	453	100.0	341	100.0	248	100.0	345	100.0	360	100.0	132	100.0
研 究 所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(14) 地域別立地状況

広域市町村圏別の立地件数は、「上小」が6件(28.6%)と最も多く、次いで「飯伊」が4件(19.0%)となっています。

敷地面積については、「上小」が52千㎡で最も大きく、次いで「上伊那」、「飯伊」が18千㎡の順になっています。

表 - 14 - (1) 地域別立地件数及び面積

(単位：件、千㎡、()内は%)

区分	佐久	上小	諏訪	上伊那	飯伊	木曾	松本	大北	長野	北信	計	
件数	9年	7 (14.9)	5 (10.6)	4 (8.5)	7 (14.9)	3 (6.4)	2 (4.3)	3 (6.4)	2 (4.3)	13 (27.6)	1 (2.1)	47 (100)
	10年	5 (10.9)	5 (10.9)	3 (6.5)	7 (15.2)	4 (8.7)	1 (2.2)	10 (21.7)	4 (8.7)	6 (13.0)	1 (2.2)	46 (100)
	11年	1 (3.6)	2 (7.1)	1 (3.6)	7 (25.0)	4 (14.3)	1 (3.6)	8 (28.6)	2 (7.1)	2 (7.1)	-	28 (100)
	12年	4 (8.5)	3 (6.4)	8 (17.0)	8 (17.0)	4 (8.5)	-	12 (25.5)	-	8 (17.0)	-	47 (100)
	13年	8 (17.0)	5 (10.6)	3 (6.4)	4 (8.5)	7 (14.9)	1 (2.1)	12 (25.5)	3 (6.4)	4 (8.5)	-	47 (100)
	14年	1 (4.8)	6 (28.6)	1 (4.8)	2 (9.5)	4 (19.0)	1 (4.8)	2 (9.5)	1 (4.8)	2 (9.5)	1 (4.8)	21 (100)
面積	9年	116	16	14	74	86	9	41	10	63	24	453
	10年	61	57	6	34	29	5	86	24	34	5	341
	11年	3	19	1	54	14	8	74	53	23	-	248
	12年	146	6	24	36	15	-	56	-	63	-	345
	13年	97	31	12	20	56	1	62	52	29	-	360
	14年	3	52	1	18	18	8	5	8	16	2	132

県外企業の立地状況を見ると、「佐久」、「上小」、「飯伊」、「松本」がそれぞれ1件の合計4件となっています。

表 - 14 - (2) 県外企業の地域別立地件数及び面積

(単位：件、千㎡)

区分	佐久	上小	諏訪	上伊那	飯伊	木曾	松本	大北	長野	北信	計	
件数	9年	3	-	1	2	1	-	-	1	2	-	10
	10年	-	2	-	4	1	-	1	-	1	-	9
	11年	-	1	-	1	1	1	2	1	-	-	7
	12年	1	-	1	3	-	-	-	-	-	-	5
	13年	3	-	-	1	-	-	1	-	1	-	6
	14年	1	1	-	-	1	-	1	-	-	-	4
面積	9年	85	-	8	19	37	-	-	3	10	-	162
	10年	-	36	-	26	8	-	15	-	2	-	87
	11年	-	2	-	5	2	8	56	51	-	-	124
	12年	128	-	5	24	-	-	-	-	-	-	157
	13年	68	-	-	5	-	-	4	-	5	-	82
	14年	3	22	-	-	6	-	1	-	-	-	32

(15) 立地地点とインターチェンジとの位置関係

立地地点と中央・長野自動車道 I.C.又は上信越自動車道 I.C.との距離をみると、5km 以内の立地が 8 件 (38.1%)、10km 以内の立地では 16 件で、76.2%を占めています。

表 - 15 インターチェンジからの距離別立地件数

区分	中央・長野自動車道 I.C.又は上信越自動車道 I.C.までの距離が								計 (研究所を除く)
	3km 以内の立地		3km 超で 5km 以内の立地		5km 超で 10km 以内の立地		10km 超の立地		
	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	
9年	8	17.0	12	25.5	17	36.2	10	21.3	47
10年	6	13.0	15	32.6	20	43.5	5	10.9	46
11年	5	17.9	12	42.9	7	25.0	4	14.3	28
12年	6	12.8	16	34.0	18	38.3	7	14.9	47
13年	12	25.5	15	31.9	14	29.8	6	12.8	47
14年	2	9.5	6	28.6	8	38.1	5	23.8	21

(16) 立地工場の予定従業者数

用地を取得（借地含む）した工場（従業者数未定企業2件を除く）の予定従業者は総数で617人、1工場当たりでは29人となっている。また、広域市町村圏別では、「長野」が150人と最も多く、次いで「上小」が142人となっている。

予定従業者数に占める地場雇用者数の割合（未定企業2件を除く）は、87.2%で、広域市町村圏別では「佐久」、「諏訪」、「飯伊」、「木曽」、「大北」、「長野」、「北信」が100%となっている。

表 - 16 地域別予定従業者数

（単位：人、％）

区分		佐久	上小	諏訪	上伊那	飯伊	木曽	松本	大北	長野	北信	計	1工場 当たり
予定 従業者数 (うち地場 雇用者数)	9年	103 (80)	213 (198)	94 (78)	67 (67)	120 (115)	36 (36)	440 (430)	113 (63)	704 (642)	未定 未定	1890 (1,709)	44 (40)
	10年	160 (90)	93 (78)	33 (33)	249 (197)	194 (192)	12 (12)	294 (230)	149 (116)	141 (141)	45 (45)	1,370 (1,134)	33 (28)
	11年	30 (30)	280 (200)	80 (80)	225 (175)	33 (29)	9 (9)	300 (215)	40 (40)	120 (120)	-	1,117 (898)	41 (35)
	12年	237 (220)	17 (17)	124 (93)	152 (130)	120 (120)	-	332 (326)	-	480 (380)	-	1,462 (1,286)	34 (30)
	13年	405 (265)	58 (56)	44 (44)	40 (31)	159 (159)	22 (18)	182 (74)	110 (100)	107 (102)	-	1,127 (849)	30 (22)
	14年	70 (70)	142 (124)	5 (5)	75 (30)	62 (48)	65 (65)	20 (18)	25 (25)	150 (150)	3 (3)	617 (538)	29 (26)
予定従業者 に占める地 場雇用者数 の割合	9年	77.7	93.0	83.0	100.0	95.8	100.0	97.7	55.8	91.2	-	90.4	-
	10年	56.3	83.8	100.0	79.1	99.0	100.0	78.2	77.9	100.0	100.0	82.8	-
	11年	100.0	71.4	100.0	77.8	87.9	100.0	71.7	100.0	100.0	-	80.4	-
	12年	92.8	100.0	75.0	85.5	100.0	-	98.2	-	79.2	-	88.0	-
	13年	65.4	96.6	100.0	77.5	100.0	81.8	40.7	90.9	95.3	-	75.3	-
	14年	100.0	87.3	100.0	40.0	77.4	100.0	90.0	100.0	100.0	100.0	87.2	-